

## 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		11,468,378,364	11,357,791,315	110,587,049
有形固定資産		8,697,753,118	8,915,785,631	△ 218,032,513
土地		2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物		4,907,630,174	5,074,190,951	△ 166,560,777
構築物		307,764,079	327,325,039	△ 19,560,960
教育研究用機器備品		370,917,973	423,528,470	△ 52,610,497
管理用機器備品		32,968,762	29,705,543	3,263,219
図書		893,425,185	878,580,683	14,844,502
建設仮勘定		6,048,000	3,456,000	2,592,000
特定資産		2,768,518,308	2,438,517,964	330,000,344
第2号基本金引当特定資産		1,035,900,000	0	1,035,900,000
教育施設設備特定資産		427,207,166	1,082,299,785	△ 655,092,619
減価償却引当特定資産		772,992,909	714,019,330	58,973,579
退職給与引当特定資産		532,418,233	642,198,849	△ 109,780,616
その他の固定資産		2,106,938	3,487,720	△ 1,380,782
電話加入権		1,521,336	1,521,336	0
ソフトウェア		2	1,396,384	△ 1,396,382
出資金		585,600	570,000	15,600
流動資産		3,317,277,061	3,271,933,780	45,343,281
現金預金		3,274,106,378	3,192,169,561	81,936,817
未収金		38,543,363	79,764,219	△ 41,220,856
前払金		4,627,320	0	4,627,320
資産の部合計		14,785,655,425	14,629,725,095	155,930,330
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		1,406,930,985	1,525,110,652	△ 118,179,667
退職給与引当金		1,406,930,985	1,525,110,652	△ 118,179,667
流動負債		652,732,110	656,677,275	△ 3,945,165
未払金		39,736,356	35,310,913	4,425,443
前受金		568,214,450	567,313,000	901,450
預り金		44,781,304	54,053,362	△ 9,272,058
負債の部合計		2,059,663,095	2,181,787,927	△ 122,124,832
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		14,807,518,588	14,409,839,777	397,678,811
第1号基本金		13,544,354,475	13,521,575,664	22,778,811
第2号基本金		1,035,900,000	661,000,000	374,900,000
第4号基本金		227,264,113	227,264,113	0
繰越収支差額		△ 2,081,526,258	△ 1,961,902,609	△ 119,623,649
翌年度繰越収支差額		△ 2,081,526,258	△ 1,961,902,609	△ 119,623,649
純資産の部合計		12,725,992,330	12,447,937,168	278,055,162
負債及び純資産の部合計		14,785,655,425	14,629,725,095	155,930,330

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1)引当金の計上基準

## 退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 848,399,462円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,267,707,757円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

## 徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、

大学・短大部は、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## (2)その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,845,080,019円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし